

国庫補助事業費 (ソフト的経費の精査・厳選)

【現状】

国庫補助事業は、実施団体の実状や地域特性、物価等が異なるにもかかわらず、国の内示により、全国一律に定められた補助基準で経費を執行。

補助率は概ね1/2、又は1/3(裏負担は一般財源を充当)

	12年度	13年度	14年度
必要一般財源	183億円	182億円	195億円

【課題】

国庫補助負担金の見直しにより、今後徐々に削減予定。

国では、14～18年度の5年間に数兆円規模の削減予定

税財源の移譲と併せ、一般財源で総額を確保できるよう継続要望。

執行に際しては、県の自主性、主体性を持って、事業の効果、緊急性、必要性等を十分に勘案し、重点増減方式により行政効果が上がる事業の取捨選択が必要。

県の一般財源負担を伴うことから、押し付けや不用額は国に返上